

平成12年12月期 個別財務諸表の概要

平成13年2月23日

上場会社名 株式会社 大塚商会

上場取引所 東京証券取引所第一部

コード番号 4768

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長

東京都

氏名 原田 要市

TEL (03)3264-7111

決算取締役会開催日 平成 13年 2月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 3月 29日

1. 12年12月期の業績（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年12月期	314,246	2.3	5,319	△ 14.8	5,827	△ 12.9
11年12月期	307,119	-	6,241	-	6,690	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年12月期	3,119	9.4	103.74	-	7.6	3.6	1.9
11年12月期	2,851	-	101.04	-	10.0	4.0	2.2

(注)①期中平均株式数 12年12月期 30,068,659株 11年12月期 28,220,718株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
12年12月期	25.00	-	25.00	791	25.4	1.5
11年12月期	旧株 10.00 新株 0.09	-	旧株 10.00 新株 0.09	282	9.9	0.9

(注)12年12月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 0円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年12月期	159,198	52,425	32.9	1,655.53
11年12月期	162,891	29,959	18.4	1,045.07

(注)期末発行済株式数 12年12月期 31,667,020株 11年12月期 28,667,020株

2. 13年12月期の業績予想（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	171,372	5,045	2,293	-	-	-
通期	324,459	7,350	3,175	-	20.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 26銭

1.比較貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期	増 減	科 目	当 期	前 期	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	69,544,296	74,285,088	△ 4,740,791	流動負債	94,364,897	114,792,164	△ 20,427,267
現金及び預金	3,119,274	4,432,771	△ 1,313,496	支払手形	24,198,121	22,749,177	1,448,944
受取手形	3,707,556	7,427,528	△ 3,719,972	買掛金	24,320,573	28,522,359	△ 4,201,786
売掛金	39,543,988	38,529,473	1,014,515	短期借入金	27,323,000	43,763,000	△ 16,440,000
商品	14,543,734	15,994,519	△ 1,450,784	1年内返済予定長期借入金	5,271,997	5,118,168	153,829
保守部品	2,653,570	2,735,201	△ 81,631	1年内償還予定社債	1,400,000	-	1,400,000
仕掛品	458,341	434,822	23,518	未払金	2,866,456	2,753,638	112,818
貯蔵品	170,033	219,562	△ 49,529	未払法人税等	609,556	4,191,191	△ 3,581,635
前渡金	-	76,200	△ 76,200	未払消費税等	1,030,687	-	1,030,687
前払費用	1,389,682	1,323,439	66,243	未払費用	1,763,544	1,705,112	58,432
未収入金	4,002,966	3,022,821	980,144	前受金	2,589,245	2,936,869	△ 347,623
繰延税金資産	273,768	-	273,768	預り金	1,569,548	1,583,667	△ 14,119
その他	69,408	349,627	△ 280,218	賞与引当金	1,422,165	1,468,980	△ 46,814
貸倒引当金	△ 388,029	△ 260,879	△ 127,149	固定負債	12,408,012	18,139,742	△ 5,731,729
固定資産	89,654,560	88,605,939	1,048,621	社債	4,400,000	5,800,000	△ 1,400,000
有形固定資産	62,935,442	62,786,682	148,760	長期借入金	3,997,000	8,782,997	△ 4,785,997
建物	29,542,067	28,924,139	617,928	長期預り金	95,590	57,600	37,990
構築物	681,160	716,199	△ 35,039	退職給与引当金	3,008,117	2,830,092	178,025
車両運搬具	179,049	201,479	△ 22,429	役員退職慰労引当金	668,313	669,053	△ 740
器具備品	2,850,423	2,637,759	212,663	繰延税金負債	238,992	-	238,992
土地	28,660,190	28,669,390	△ 9,200	負債合計	106,772,909	132,931,906	△ 26,158,996
建設仮勘定	1,022,550	1,637,712	△ 615,162	(資本の部)			
無形固定資産	7,609,197	429,850	7,179,346	資本金	10,374,851	3,999,851	6,375,000
営業権	55,304	85,350	△ 30,046	法定準備金	17,254,712	3,731,275	13,523,437
電話加入権	273,434	273,434	-	資本準備金	16,254,750	2,784,750	13,470,000
温泉利用権	65,598	71,065	△ 5,466	利益準備金	999,962	946,525	53,437
ソフトウェア	7,214,860	-	7,214,860	剰余金	24,796,383	22,227,994	2,568,388
投資等	19,109,921	25,389,406	△ 6,279,485	プログラム準備金	1,913,207	2,775,405	△ 862,198
投資有価証券	3,425,275	1,884,119	1,541,155	固定資産圧縮積立金	15,910	27,479	△ 11,568
子会社株式	3,841,115	3,445,735	395,379	別途積立金	18,050,000	16,450,000	1,600,000
長期貸付金	1,665,076	1,290,915	374,160	当期末処分利益	4,817,266	2,975,110	1,842,155
差入保証金	8,367,807	8,274,681	93,126	(うち当期利益)	(3,119,559)	(2,851,467)	(268,091)
長期前払費用	73,485	7,666,302	△ 7,592,817	資本合計	52,425,947	29,959,121	22,466,826
その他	2,414,664	3,361,597	△ 946,932	負債・資本合計	159,198,857	162,891,027	△ 3,692,170
貸倒引当金	△ 677,502	△ 533,945	△ 143,557				
資産合計	159,198,857	162,891,027	△ 3,692,170				

2.比較損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 〔自平成12年1月1日 至平成12年12月31日〕		前 期 〔自平成11年1月1日 至平成11年12月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率(%)
売 上 高	314,246,300	100.0	307,119,041	100.0	7,127,259	2.3
売 上 原 価	245,163,594	78.0	239,443,422	78.0	5,720,172	2.4
売 上 総 利 益	69,082,706	22.0	67,675,618	22.0	1,407,087	2.1
販売費及び一般管理費	63,763,312	20.3	61,434,111	20.0	2,329,201	3.8
営 業 利 益	5,319,393	1.7	6,241,507	2.0	922,113	14.8
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	107,336		111,410		4,074	
受 取 配 当 金	32,214		33,419		1,204	
仕 入 割 引	894,455		940,781		46,326	
家 賃 収 入	320,215		332,485		12,269	
そ の 他	176,075		174,367		1,708	
営 業 外 収 益 合 計	1,530,297	0.5	1,592,464	0.5	62,166	3.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	706,826		903,035		196,209	
社 債 利 息	170,336		189,520		19,183	
上 場 関 連 費 用	118,570		-		118,570	
そ の 他	26,060		50,586		24,526	
営 業 外 費 用 合 計	1,021,793	0.3	1,143,142	0.4	121,348	10.6
経 常 利 益	5,827,896	1.9	6,690,829	2.2	862,932	12.9
特 別 利 益						
投資有価証券売却益	-		10,937		10,937	
子会社株式売却益	255,000		1,352,380		1,097,379	
株式譲渡契約精算益	1,500,000		-		1,500,000	
退職給与引当金戻入益	-		464,972		464,972	
特 別 利 益 合 計	1,755,000	0.5	1,828,290	0.6	73,290	4.0
特 別 損 失						
固定資産売却損	-		224,536		224,536	
固定資産除却損	311,105		520,395		209,290	
投資有価証券評価損	150,077		41,999		108,077	
会員権売却損	199,882		-		199,882	
会員権評価損	1,200,571		-		1,200,571	
特 別 損 失 合 計	1,861,636	0.6	786,932	0.3	1,074,704	136.6
税 引 前 当 期 純 利 益	5,721,260	1.8	7,732,187	2.5	2,010,926	26.0
法人税、住民税及び事業税	2,852,000	0.9	4,880,719	1.6	2,028,719	41.6
法人税等調整額	250,299	0.1	-	-	250,299	-
当 期 純 利 益	3,119,559	1.0	2,851,467	0.9	268,091	9.4
前 期 繰 越 利 益	510,537		123,642		386,894	
過年度税効果調整額	215,522		-		215,522	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩額	1,391,123		-		1,391,123	
税効果会計適用に伴う固定資産 圧縮積立金取崩額	11,568		-		11,568	
当 期 未 処 分 利 益	4,817,266		2,975,110		1,842,155	

3.利益処分案

(単位:千円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自平成12年12月31日〕 至平成12年12月31日	〔自平成11年12月31日〕 至平成11年12月31日	
当 期 未 処 分 利 益		4,817,266	2,975,110	1,842,155
任 意 積 立 金 取 崩 高				
プログラム準備金取崩高		193,873	327,828	△ 133,954
合 計		5,011,139	3,302,938	1,708,201
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金		1,593,750	53,437	1,540,312
配 当 金		791,675	282,210	509,464
		1株につき 25円	1株につき 旧株 10円	
		〔普通配当 20円〕	新株 0.09円	
		〔記念配当 5円〕		
任 意 積 立 金				
プログラム準備金		517,471	856,752	△ 339,281
別 途 積 立 金		1,500,000	1,600,000	△ 100,000
合 計		4,402,896	2,792,401	1,610,495
次 期 繰 越 利 益		608,243	510,537	97,706

重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
取引所の相場のある有価証券……移動平均法による低価法(洗替え方式)
その他の有価証券……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
商品・保守部品……移動平均法による原価法
仕掛品……個別法による原価法
貯蔵品……最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……法人税法に規定する定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用しております。
無形固定資産……法人税法に規定する定額法
ただし、営業権は商法に規定する5年間均等償却
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
(追加情報)
前期まで投資等の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資等の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産の「ソフトウェア」に計上し、上記の方法により償却を行っております。
長期前払費用……法人税法に規定する定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
新株発行費……支出時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の実績繰入率にもとづき算出した繰入額のほか個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。
賞与引当金……従業員の賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
退職給与引当金……従業員の退職金の支出に備えるため、適格退職年金の受給資格者を除いた自己都合による期末要支給額の40%を計上しております。
役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しております。なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) 税効果会計の適用
当期より税効果会計を適用しております。これにより、貸借対照表上「繰延税金資産」を流動資産に273,768千円、「繰延税金負債」を固定負債に238,992千円計上しております。これに伴い、当期利益は250,299千円、当期末処分利益は1,437,468千円多く計上しております。
- (7) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表)

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	33,302,442千円	31,076,809千円
担保に供している資産	37,277,507千円	37,820,971千円
保証債務残高	457,682千円	529,495千円
自己株式	10株	-
受取手形譲渡残高※	3,705,000千円	-

※ 当期より債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。

(リース取引)

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1). リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)

	当 期	前 期
取得価額相当額	11,750,924	12,898,001
減価償却累計額相当額	8,474,281	10,225,869
期末残高相当額	3,276,643	2,672,131

(2). 未経過リース料期末残高相当額 (単位:千円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	1,205,526	1,598,551
1 年 超	2,118,362	1,144,645
合 計	3,323,888	2,743,197

(3). 支払リース料、減価償却相当額及び支払利息相当額 (単位:千円)

	当 期	前 期
支払リース料	1,919,041	3,585,626
減価償却費相当額	1,791,335	3,314,679
支払利息相当額	103,316	152,013

(4). 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5). 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料 (単位:千円)

	当 期	前 期
1 年 内	77,505	89,003
1 年 超	210,012	287,015
合 計	287,517	376,019

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	251,719
未払事業税	118,402
賞与引当金	211,067
退職給与引当金	236,149
役員退職慰労引当金	289,113
会員権	505,440
その他	<u>60,868</u>
繰延税金資産合計	1,672,761
繰延税金負債	
プログラム準備金	△ 1,626,415
その他	<u>△ 11,568</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 1,637,984</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>34,776</u></u>

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1 %
(調整)	
交際費の損金不算入額	1.4
住民税均等割	2.0
その他	<u>△0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>45.4 %</u></u>

4. 役員の変動

該当事項はありません。